



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年3月15日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6898 URL <https://tomita-electric.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL) 0857(22)8441
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	1,492	△25.5	△27	—	△23	—	△33	—
2023年1月期	2,004	9.6	143	12.0	139	0.2	95	△10.6
(注) 包括利益	2024年1月期 52百万円(△78.8%)		2023年1月期 247百万円(30.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	△47.47	—	△0.9	△0.5	△1.9
2023年1月期	144.74	—	2.8	3.2	7.2
(参考) 持分法投資損益	2024年1月期 一百万円		2023年1月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	4,697	3,780	80.5	4,995.72
2023年1月期	4,554	3,539	77.7	5,367.66
(参考) 自己資本	2024年1月期 3,779百万円		2023年1月期 3,539百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	77	△40	177	1,318
2023年1月期	40	△82	△5	1,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	702	△13.3	△10	—	△10	—	△8	—	△11.59
通期	1,630	9.2	36	—	36	—	29	—	39.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	816,979株	2023年1月期	816,979株
② 期末自己株式数	2024年1月期	60,361株	2023年1月期	157,561株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	707,664株	2023年1月期	659,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年1月期の個別業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	1,066	△18.0	11	△58.1	29	△47.9	6	△83.4
2023年1月期	1,300	18.7	26	24.8	57	51.4	40	63.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年1月期	9	41	9	26
2023年1月期	60	96	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2024年1月期	4,188	—	3,320	—	79.3	4,388	24	
2023年1月期	4,017	—	3,119	—	77.6	4,730	50	

(参考) 自己資本 2024年1月期 3,320百万円 2023年1月期 3,119百万円

2. 2025年1月期の個別業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	467	△19.2	△29	—	△27	—	△24	—	△32	89
通期	1,167	9.4	33	195.9	17	△42.0	10	56.1	13	74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナとロシアの戦争が長引き、さらに中東においても紛争が勃発して不安定な政治情勢となる中、エネルギーや資源価格は高止まり、インフレは継続拡大し、個人消費が堅調な米国を除き、世界的に景気が低迷しました。とりわけ中国の景気減速は大きく影響を及ぼし、先行き不透明感が広がりました。日本経済においては、為替の円安傾向が加速し、エネルギー価格や各種原材料価格の高騰ならびに物価上昇に歯止めが掛からない厳しい状況となりました。

このような市場環境の中で当社グループは、フェライトコアならびにコイル・トランス製品の製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことのできる高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

その結果、当連結会計年度において、フェライトコア販売は、中国市場での情報通信関連は、米中対立の激化ならびに在庫調整が長期化し、EVのバッテリー管理システム向けも同様に伸び悩みました。日本市場においてはインフラ関連を除き、産業機器関連、工作機械関連、半導体製造装置関連などが過剰在庫や需要低迷により低調に推移しました。コイル・トランス販売も産業機器関連ならびに半導体製造装置関連が伸び悩み売上高は14億9千2百万円（前期比25.5%減）となりました。損益面では、原価率の改善、ならびに経費等の削減に努めたものの、営業損失は2千7百万円（前期は1億4千3百万円の営業利益）となりました。経常損失は2千3百万円（前期は1億3千9百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は3千3百万円（前期は9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は14億2千7百万円（前期比26.4%減少）となり、セグメント損失は7千4百万円（前期は9千6百万円のセグメント利益）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千5百万円（前期比0.0%減少）となり、セグメント利益は4千7百万円（前期比0.3%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、25億8千3百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金2億5千7百万円の増加及び、仕掛品5千2百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1千2百万円増加し、21億1千4百万円となりました。その主な要因は、リース資産1千8百万円の増加によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、9億1千7百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金7千6百万円の減少及び、未払費用1千3百万円の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円増加し、37億8千万円となりました。その主な要因は、自己株式1億4千万円の減少及び為替換算調整勘定7千9百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円増加し、13億1千8百万円（前期は10億6千万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は、7千7百万円（前期は4千万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって減少した資金は、4千万円（前期は8千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって増加した資金は、1億7千7百万円（前期は5百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
自己資本比率(%)	77.9%	78.0%	77.2%	77.7%	80.5%
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5%	21.0%	33.6%	40.1%	24.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は薄れたものの国際政治情勢の不安定化に加え、世界全体の経済動向が非常に懸念されます。日本経済も世界経済の流れを受けて推移するため予断を許さない状況となっております。

変化が激しく、市場動向が不透明な中で当社グループを取り巻く事業環境は、熾烈なグローバル競争において為替動向の不透明感も併せて、国内外における企業間競争、価格競争が一段と激化するものと予想されます。

このような事業環境の中で、当社は、国内外の経済動向を注視しつつ、EV等の電池管理システム・車内通信システム、RFID、通信基地局、データ・センター、半導体製造装置、産業用工作機械、医療機器等を主体とする情報通信機器ならびに産業用機器における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業窓口と共に販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制強化に努めてまいります。

その結果、2025年1月期の連結業績予想としましては、中国市場のEV等車載ならびに産業機器向けフェライトコアの市場拡大および、国内市場の半導体製造装置向けフェライトコアならびにコイル・トランス、さらに、FA等産業用製造機器向けフェライトコアの増加を見込み、売上高は16億3千万円（当連結会計年度比9.2%増加）、営業利益は3千6百万円、経常利益は3千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2千9百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化ならびに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、市場ニーズに応える新製品・新材質の研究開発への投資や今後の事業展開に備えるため、株主各位への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾でございますが、無配とさせていただきますことといたします。

また、次期の配当金につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,870	1,318,634
受取手形及び売掛金	405,493	310,259
電子記録債権	103,982	60,827
商品及び製品	291,179	287,480
仕掛品	366,336	418,656
原材料及び貯蔵品	175,572	162,628
その他	51,575	26,934
貸倒引当金	△2,611	△2,061
流動資産合計	2,452,397	2,583,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,343,468	2,400,274
減価償却累計額	△2,193,064	△2,248,863
建物及び構築物（純額）	150,404	151,411
機械装置及び運搬具	1,948,908	2,031,376
減価償却累計額	△1,844,265	△1,924,799
機械装置及び運搬具（純額）	104,642	106,576
土地	※ 1,715,312	※ 1,715,312
リース資産	24,284	48,518
減価償却累計額	△17,446	△22,763
リース資産（純額）	6,838	25,754
建設仮勘定	17,970	15,890
その他	486,477	511,719
減価償却累計額	△481,168	△505,143
その他（純額）	5,309	6,575
有形固定資産合計	2,000,478	2,021,521
無形固定資産	40,042	42,626
投資その他の資産		
投資有価証券	40,203	47,946
長期前払費用	1,612	1,275
繰延税金資産	18,292	—
その他	1,035	1,005
投資その他の資産合計	61,143	50,227
固定資産合計	2,101,663	2,114,375
資産合計	4,554,061	4,697,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,244	61,621
未払法人税等	30,002	10,637
未払費用	96,862	83,431
受注損失引当金	525	—
賞与引当金	20,818	20,926
前受収益	5,669	5,669
その他	21,322	19,733
流動負債合計	313,444	202,019
固定負債		
繰延税金負債	—	3,488
再評価に係る繰延税金負債	204,932	204,932
退職給付に係る負債	20,842	7,864
役員退職慰労引当金	326,039	337,634
長期前受収益	11,067	10,568
預り保証金	133,059	128,143
その他	5,147	22,480
固定負債合計	701,087	715,111
負債合計	1,014,532	917,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,007,318	1,054,846
利益剰余金	375,120	341,525
自己株式	△227,627	△87,221
株主資本合計	3,121,629	3,275,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,204	3,042
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 311,550
為替換算調整勘定	109,553	189,288
その他の包括利益累計額合計	417,899	503,880
新株予約権	—	754
純資産合計	3,539,528	3,780,604
負債純資産合計	4,554,061	4,697,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	2,004,251	1,492,393
売上原価	※1,※3 1,361,463	※1,※3 1,082,299
売上総利益	642,788	410,094
販売費及び一般管理費	※2,※3 499,238	※2,※3 437,828
営業利益又は営業損失(△)	143,549	△27,734
営業外収益		
受取利息	697	1,120
受取配当金	1,897	1,499
助成金収入	4,199	9,798
金型売却益	6,700	5,529
スクラップ売却益	606	356
雑収入	1,036	716
営業外収益合計	15,138	19,021
営業外費用		
支払利息	791	759
新株予約権発行費	—	6,790
助成金費用	—	2,032
撤去費用	—	458
製品補償費用	7	380
為替差損	17,475	4,379
雑損失	1,166	280
営業外費用合計	19,441	15,082
経常利益又は経常損失(△)	139,247	△23,794
特別損失		
固定資産除却損	2,582	741
固定資産売却損	171	—
廃棄物処理費用	16,809	—
特別損失合計	19,563	741
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	119,684	△24,536
法人税、住民税及び事業税	44,524	8,616
法人税等還付税額	—	△20,274
法人税等調整額	△20,284	20,715
法人税等合計	24,239	9,058
当期純利益又は当期純損失(△)	95,444	△33,594
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	95,444	△33,594

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	95,444	△33,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,481	6,246
為替換算調整勘定	148,386	79,734
その他の包括利益合計	151,868	85,981
包括利益	247,312	52,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,312	52,387
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,007,318	279,940	△227,574	3,026,503
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△264	—	△264
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,818	1,007,318	279,676	△227,574	3,026,238
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	95,444	—	95,444
自己株式の取得	—	—	—	△53	△53
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	95,444	△53	95,391
当期末残高	1,966,818	1,007,318	375,120	△227,627	3,121,629

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,685	311,550	△38,833	266,031	—	3,292,534
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,685	311,550	△38,833	266,031	—	3,292,269
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	95,444
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△53
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,481	—	148,386	151,868	—	151,868
当期変動額合計	3,481	—	148,386	151,868	—	247,259
当期末残高	△3,204	311,550	109,553	417,899	—	3,539,528

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,007,318	375,120	△227,627	3,121,629
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,966,818	1,007,318	375,120	△227,627	3,121,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△33,594	—	△33,594
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	47,528	—	140,405	187,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	47,528	△33,594	140,405	154,339
当期末残高	1,966,818	1,054,846	341,525	△87,221	3,275,968

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,204	311,550	109,553	417,899	—	3,539,528
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,204	311,550	109,553	417,899	—	3,539,528
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△33,594
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	187,933
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,246	—	79,734	85,981	754	86,736
当期変動額合計	6,246	—	79,734	85,981	754	241,075
当期末残高	3,042	311,550	189,288	503,880	754	3,780,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	119,684	△24,536
減価償却費	46,664	47,637
長期前払費用償却額	1,581	1,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△989	△549
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,510	108
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,127	△525
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,146	△12,977
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,595	11,595
受取利息及び受取配当金	△2,594	△2,619
為替差損益(△は益)	△3,802	△193
支払利息	791	759
新株予約権発行費	—	6,790
固定資産売却損益(△は益)	171	—
固定資産除却損	2,582	741
売上債権の増減額(△は増加)	96,897	152,254
棚卸資産の増減額(△は増加)	△200,315	△14,276
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,884	25,599
仕入債務の増減額(△は減少)	11,029	△80,851
その他の流動負債の増減額(△は減少)	16,707	△20,974
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,505	△3,999
小計	94,143	85,181
利息及び配当金の受取額	2,594	2,619
利息の支払額	△791	△759
法人税等の支払額	△55,927	△29,392
法人税等の還付額	—	20,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,018	77,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△5,676	△5,676
有形固定資産の取得による支出	△74,114	△34,242
有形固定資産の売却による収入	22	—
長期前払費用の取得による支出	△2,490	△458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,259	△40,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	186,716
自己株式の取得による支出	△53	—
新株予約権の発行による収入	—	1,971
新株予約権の発行による支出	—	△6,790
リース債務の返済による支出	△5,541	△5,822
その他	—	1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,594	177,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,596	42,925
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,761	257,763
現金及び現金同等物の期首残高	1,041,108	1,060,870
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,060,870	※ 1,318,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月1日の取締役会決議に基づき、2023年5月17日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使による自己株式の処分により、資本剰余金が47,528千円増加し、自己株式が140,405千円減少しました。

(重要な会計上の見積り)

(棚卸資産の評価)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額 (単位：千円)

①商品及び製品	287,480千円
②仕掛品	418,656千円
③原材料及び貯蔵品	162,628千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、棚卸資産は、主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。また、長期滞留が認められる棚卸資産については、個別に売却可能性を検討した上で、過年度の販売・使用実績に照らして帳簿価額を切り下げ、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に含めて計上しております。

② 金額の算出に用いた主要な仮定

棚卸資産のうち、長期滞留が認められる在庫については、取得原価に一定の掛け率を乗じ、定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

当社グループは、上記帳簿価額切り下げに係る掛け率の設定に関して、棚卸資産を一定の区分に分け、当該区分毎の過年度の販売・使用実績に基づく評価に応じた規則的な帳簿価額の切下げ基準を設定しております。

なお、当初想定出来なかった製品需要等により、在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度における追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 2002年1月31日

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△759,071千円	△757,391千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△594,440	△593,865

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
13,823千円	138千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
荷造運賃	85,883千円	59,046千円
支払手数料	35,864	41,353
役員報酬	28,668	28,668
給料	165,129	156,843
賞与	17,858	6,163
賞与引当金繰入額	6,772	7,254
貸倒引当金繰入額	△989	△549
退職給付費用	6,282	1,005
役員退職慰労引当金繰入額	11,595	11,595
法定福利費	13,993	11,745
減価償却費	7,324	6,336

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
51,192千円	44,101千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式(注)	157,541	20	—	157,561
合計	157,541	20	—	157,561

(注) 自己株式の増加株式数20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	816,979	—	—	816,979
合計	816,979	—	—	816,979
自己株式				
普通株式(注)	157,561	—	97,200	60,361
合計	157,561	—	97,200	60,361

(注) 自己株式の減少株式数97,200株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	自己株式を活用した第 三者割当による第1回 新株予約権 (2023年5月17日発行)	普通株式	—	157,500	97,200	60,300	754

(変動事由の概要)

自己株式を活用した第三者割当による第1回新株予約権の発行による増加 157,500株

新株予約権の行使による減少 97,200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
現金及び預金勘定	1,060,870千円	1,318,634千円
現金及び現金同等物	1,060,870	1,318,634

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,939,030	65,221	2,004,251
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,939,030	65,221	2,004,251
セグメント利益	96,351	47,198	143,549
セグメント資産	3,404,472	1,149,589	4,554,061
セグメント負債	864,736	149,796	1,014,532
その他の項目			
減価償却費	40,711	5,953	46,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,240	641	76,881

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,427,204	65,189	1,492,393
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,427,204	65,189	1,492,393
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△74,768	47,034	△27,734
セグメント資産	3,554,037	1,143,697	4,697,735
セグメント負債	772,748	144,381	917,130
その他の項目			
減価償却費	41,657	5,980	47,637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64,023	—	64,023

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)		当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	
1株当たり純資産額	5,367円66銭	1株当たり純資産額	4,995円72銭
1株当たり当期純利益金額	144円74銭	1株当たり当期純利益金額	△47円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,539,528	3,780,604
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	△754
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,539,528	3,779,849
期末の普通株式の数(株)	659,418	756,618

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	95,444	△33,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通 株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	95,444	△33,594
普通株式の期中平均株式数(株)	659,426	707,664
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。